

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定審査事業			会計	款	項目	大専	小専
				08	01	03	01	01
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護や支援を必要とする方に対し、必要な介護サービスが受けられるよう、介護認定審査会による審査判定を行い、適切な要介護認定を行う。
事業内容	介護認定審査会による審査判定に基づく保険者としての要介護（要支援）認定の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	審査件数の増加に伴い、事務負担軽減や、申請から認定までの期間短縮が求められる中、平成29年12月20日の厚生労働省からの事務連絡において、平成30年4月1日以降、特定の対象者について認定審査会を簡素化して実施することが可能となる旨、また、平成30年4月1日以降に申請のあった要介護更新認定の有効期間の上限について、現行の24か月から36か月に延長する旨の通知があった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	介護認定審査会における審査判定件数	6013	5349	6233	件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・高齢者数の増加に伴い、審査件数は増加している。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		34,768,865	30,608,882	34,154,067	・平成29年12月20日付事務連絡に基づき、平成30年4月1日以降の改正について、介護サービス事業者への通知や、簡素化実施について、各流山市介護認定審査会委員の意見の聴取を行い、平成30年度から簡素化を実施することについて、審査会の包括的同意を得た。			
事業費(b)(円)		19,708,865	16,878,882	20,730,067				
職員給与費(c)(円)		15,060,000	13,730,000	13,424,000				
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00				
人役・再任用(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	審査会の案件数、開催回数等の検討。	③取組の課題	平成30年4月1日より、認定審査会を簡素化して実施することが可能となる。事務負担軽減のため、実施に向けた準備を早急に進める必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	1 審査会の案件数を約35件とし、申請件数の動向をふまえ適切に審査会を開催した。	④今後(H30以降)の改善計画	簡素化実施の効果、問題点の精査。現任の審査会委員の任期満了に伴う次年度の委任準備。